

## - 7 . 国土安全保障の動向調査

### Study on Homeland Security Policy

 <b>キーワード</b>	国家安全保障、国土安全保障、危機管理、情報セキュリティ
<b>Key Word</b>	National Security, Homeland Security, Crisis management

#### 1. 調査の目的

国際テロの脅威や(新型インフルエンザ等の)感染症など、我が国は種々の生起する脅威に曝され、政府はその対応について様々な施策を講じつつあるが、民間の独立委員会である国土安全対策委員会も、最近の我が国を取り巻く脅威の実相について把握分析し、その対応について国際的な観点を加味し我が国のトータルな安全について広く検討を加えてきた。当研究所はその実務を担って、政策調査およびまた先端科学技術の進展と適用について現実的な観点から動向の分析を行い、調査結果については一部政府当局者に政策提言を行った。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査内容について

国家重要インフラに対する主要な政策動向とその課題の検討を行った。特に成長著しい中国の動向と米国の大統領選挙過程・以降の国土安全保障に関しては新たな方向変化について注目した。オバマ新政権の政策方向変化を注視し、国際的な連携について米国が求める具体的な日米協力については米国関係当局のトップリーダーとの意見交換を交え重点的に検討した。

サブプライムローンに顕在化した国際金融経済危機の進展とこれからの国際関係上の問題について、我が国の金融危機に対応した経験からの参考的な政策、国際経済危機を緩和していくための外貨を集積した中国や産油国の今後の資金の流れなどについての方向など専門家を交えて検討を行った。

昨今の朝鮮半島の核拡散問題などや軍事近代化が進む中国の軍部関係の戦略研究機関との意見交換などを行い、中長期の我が国の戦略環境の検討深化を図っている。

特に四川大地震については14万人の人民解放軍の展開について、地震直後の即応状況や被害情報把握の実態を知るため、(被災地の混乱状況を踏まえ)被災地を避け、北京で緊急の調査を行った。

##### (2) 国土安全対策委員会の活動

本調査研究の母体としての役割が国土安全対策委員会であり、当研究所が事務局として活動している。委員会の活動については以下の通りである。国家利益を踏まえ、防衛関連の脅威・大規模事故・自然災害・テロ暴動等治安関係・感染症他・ガバナビリティ関連を始め国内の物理的・社会的安全に関わる全てを対象とするもので、ここでいう国土の定義とは「日本の国家と国民」全体を含む。特に：

- 国際安全保障環境と国土安全保障
- 国内の不安定要因(国土安全への脅威)の検討
- フィジカルな国土安全対策
- 国土安全に関連する情報セキュリティ関連
- 重要インフラ防護
- 国土安全全体への脅威の評価・対応・被害軽減への方策に関する政策課題
- 民間と行政(中央・地方)の協調
- 国土安全保障に関連する人的・財政的・法的・科学技術など関連する事項
- 国土安全保障に関連する国際的な関係構築・国際戦略の検討その他

に関し検討を行っている。

会長：	荒木 浩	独立委員会 国土安全対策委員会 東京電力(株) 顧問(前東京電力(株)会長) 元 内閣「安全保障と防衛力に関する懇談会」座長
委員長：	石原 信雄	地方自治研究機構会長(元内閣官房副長官)
特別顧問	樋口廣太郎	アサヒビール(株) 相談役 元内閣「防衛問題懇談会」座長
委員	相原 宏徳	TTI エルビュー(株) 取締役会長(元三菱商事副社長)
	岩村 敬	(株)損保ジャパン顧問 東大客員教授(元国土交通事務次官)
	大塚 陸毅	JR 東日本(株) 取締役会長
	金澤 薫	日本電信電話(株) 副社長
	前田 忠昭	東京ガス(株) 代表取締役副社長
	佐藤 謙	世界平和研究所 副会長(元防衛事務次官)
	西岡 喬	三菱重工業(株) 相談役
	藤井 秀人	日本政策投資銀行副社長(前財務事務次官)
	山下 徹	(株)NTTデータ 代表取締役社長
	御手洗富士夫	キヤノン(株) 代表取締役会長(日本経団連会長)
	三村 明夫	新日本製鐵(株) 代表取締役会長
	柳井 俊二	国際海洋法裁判所判事(元外務事務次官、元駐米大使)
	谷野 剛	(株)三菱総合研究所 取締役社長(前三菱東京 UFJ 銀行副頭取)
	渡辺 修	石油資源開発(株) 社長(元通産事務次官)
顧問	宮脇 磊介	宮脇磊介事務所代表(初代内閣広報官)
事務局長	稗田 浩雄	(財)未来工学研究所 理事

### (3)主な成果

国際安全保障環境については東アジアの安定性に重点を置き、中国の軍事委員会系統の対外政策研究者との意見交換を北京/東京で実施した。そこでは国際金融経済危機に対して中国は大幅な内需拡大のための財政手段を講じることや、オバマ新政権と協調し、日中が連携してアジア地域の内需拡大に当たることなどの意見が大勢を占めた。その他の政策検討については省略する。

#### 四川大地震に関する緊急調査：危機管理及び(軍を中心とした)災害救助初動対応



被災時刻で止まった時計塔

##### 主たる問題点

- 一次対応者である軍や消防医療関係者などについて、総体として情報収集不足などに起因する時間の遅れ、初期の部隊展開見積の過小評価は否めない。
- 衛星観測情報収集などが遅れ、初期の被害状況収集に幾つかの課題を残した。
- 北斗1号の機能の活用を除いて移動・固定通信に依存する通信状況の脆弱性が露呈し、衛星通信不足が顕在化した。
- 航空能力は民間機が活用された反面、軍における航空能力の不足・装備の立ち遅れがクローズアップされた。
- 核施設に関する状況(略)。

国際経済危機への対策や朝鮮半島核問題については中国のほか、ロシアの世界経済国際関係研究所(IMEMO)ディンキン所長を囲んで今後の政策対応に関する意見交換を行った。

米国国家情報会議NICが『グローバルトレンド2025』で報告したように、勃興するアジア地域の安定が今後の主要な世界の(地域を超えて)課題となろう。